

東南アジア史学会第 64 回研究大会

報告要旨集

* この要旨集は WEB 上に公開されていたデータをもとに情報化担当が再構成したものであり、研究大会当日に配布されたものではありません。

植民地期ジャワの地方行政政策とバンテン村落

藤田 英里（広島大学大学院）

19世紀初頭以来、オランダは直接統治への切換に際し、ジャワにおいてデサ（村落）の行政村化を進めてきた。すなわち、中間権力を廃して政庁とデサを直接結びつけると共に、地方行政単位として適切な規模と形態を持ったデサに再編し、その内部運営の中心であるデサ首長の地位を、行政の末端として相応しいものに作り変えることが意図された。この動きは、1906年の原住民自治体条令によって、制度的到達点を迎えたと考えられてきた。

しかし、この政策の実態を地方レベルで見ると、浸透は不十分で、そのレベルも地域によって様々である。とりわけ西ジャワのバンテンは、再編策が十分には貫徹しなかった地域の典型として挙げる事ができる。

バンテンにおける再編策の方向は、大筋ではジャワ一般で行われたものと変わらなかった。しかし水田の個人占有権が極めて強いこの地域では、地稅のデサ単位での課稅はできず、デサを適切な規模にするための空間的再編も、土地權の侵害とデサ紐帶の弱体化につながった。また政庁は、原住民上級權力のデサ首長任命權を廃し、村民の信託による彼らの地位確立を目指して首長の住民選挙制を導入したが、これも長老の發言力の大きさのため、バンテンではうまく機能しなかった。この地域では、長老の村落運営における影響力が、原住民自治体条令施行後も維持され続けていた。

政庁は、デサ首長の多くが1888年バンテン農民反亂に関係していたことを憂慮し、彼らの収入を引き上げることで、その地位を改善する計画に着手した。しかし政策遂行の不徹底と、住民側に彼らの代表としての首長の地位改善に協力する姿勢が希薄であったため、1920年代後半に共産党蜂起という形で再度大反亂が起こるまで、この政策は本格化せず、首長の地位改善もほとんど進まなかった。

では、このような政庁によるデサ再編策は、バンテン村落史の中ではどのような意味があったのだろうか。バンテンにおける「デサ」とは、本来、地方首長が支配していた住民の占有する土地の集合体を指し、ある決まった境界を持つ自然村的集落ではなかった。また「デサ首長」とは、スルタンや官僚から、彼らの支配領域内の徵稅を担当するべく任命された役人であり、中・東部ジャワのデサに一般的に見られるように、住民との間にある種の信賴關係を持つ住民首長としては機能していなかった。

したがって、中・東部ジャワの村落をモデルに、画一的なデサを作ろうとしたデサ再編策が、バンテンの地域的特異性の前に頓挫せざるを得なかったのは、ある意味で当然と言えるだろう。

阮(グエン)朝ベトナムとキリスト教弾圧 - 嘉隆(ザロン)・明命(ミンマン)期 -

牧野 元紀 (東京大学大学院)

19世紀中葉のベトナムにおいて、フランスによる軍事介入、植民地化のひとつの契機を提供したのが同世紀前半より始まった阮朝によるキリスト教の弾圧であるとされる。その弾圧の原因と実態について発表者は考察を進めている。

この問題は従来、反植民地史もしくはキリスト教布教史の枠組みからとらえられてきた。したがってその多くが本格的な植民地化の始まる19世紀後半の状況との連続的な(あるいは補完的な)分析であり、弾圧の原因については思想対立・文化摩擦といった抽象的な議論に終始することがしばしばである。また、ほとんどが教会側史料のみに依拠したもの、あるいは二次文献の敷衍によるものであり、阮朝側の漢籍史料は全くといってよいほど顧みられることがなかった。こうした結果、弾圧についての阮朝体制側の主体性は見えにくいものとなっている。そのうえ広くベトナム一般で語られることで地域性の視点が欠け、具体例が乏しいなどの共通した限界を抱えている。

本発表では上述の問題点を踏まえて、初代嘉隆帝(位1802-1820)から第2代明命帝(位1820-1841)へと受け継がれた阮朝の中央集権化指向と既存の擬似政体的なベトナムキリスト教共同体との政治的軋轢に主たる関心をおき、弾圧のはじまりと経過、その性格を概観する。

19世紀初頭、西山朝の打倒と阮朝創建の過程において阮福暎こと嘉隆帝は、16世紀の宣教開始よりすでに200年来ベトナム全土に根を下ろしたキリスト教勢力を自己の支持基盤のひとつとした。ところが統一国家としての阮朝創建後は北部红河デルタ地帯の伝統的な権力基盤を掌握する儒家士人層の要求に応じて、キリスト教勢力に対しては弾圧こそ加えないものの冷淡な対応を示す。しかし全土が北・中・南部に分割統治され依然体制基盤の脆弱なこの嘉隆期、つづく明命治世期の前半において、特に目立った弾圧は確認されない。この時期、南部の嘉定総鎮の任にあった開国の功臣、黎文悦(レ・ヴァンズエット)が阮朝における最大の地方勢力者かつキリスト教勢力の保護者として中央政権と対峙したことが阮朝・教会側双方の史料から判明しており、弾圧の開始を遅らせた条件の一として想定される。

一方、パリ外国宣教会を宣教の主な担い手とするキリスト教勢力は幾歳月を経て、すでに全国的な広がりをもち強固な組織体系(独自の位階制度、内外不問のネットワークなど)を築きあげており、信者数も増大の一途を辿っていた。この点に関して数多の批判をのせる高級官人の遺稿文集や上奏文からは未だ体制基盤の固まらない阮朝側の焦燥が窺える。すなわち国家の主権を侵害するものとして、中央の阮朝指導層においてはキリスト教への弾圧はつとに正当性を獲得していたと考えられる。

黎文悦の死後、満を持して嘉定総鎮が廃され、ベトナム南北で明命帝による中央集権化の動きが加速する。はたして軌を一にしてキリスト教への弾圧が開始され、1833年1月6日、ついに禁教令が公布される。次第に追い詰められたキリスト教勢力は、とくに一般信者において、北部では黎朝復興運動、南部では黎文悦の養子である黎文瞬(レ・ヴァンコイ)の反乱と結びつき、阮朝政府から反中央・反体制勢力として明確に位置づけられる。これにより弾圧はさらに一層激しさを増した。

発表者は今回、阮朝によるキリスト教弾圧はその初期においてすでに思想的反発にとどまらない極めて政治性の強いものであることを確認し、問題の枠組みを設定した。今後は弾圧を開始した阮朝側と弾圧を招いた教会側双方の内的な変化を追う。具体的には以下の課題に取り組みたい。

1. 前代における体制側（南：グエン氏／北：チン氏）のキリスト教弾圧の性格を抽出し，阮朝のそれと比較する。
2. キリスト教共同体の組織機構や，宣教師個々の動き，彼らと現地人司祭・一般信者との関係を明確にする。
3. 地域を限定したうえで（ex. トンキン），キリスト教村落と周りの伝統村落（非キリスト教村）あるいは現地行政機構（としての中央政府）との対立関係を宗教・政治・経済的側面から分析する。

自由研究発表 要旨 03

初期アンボン同盟とアンボン地域情勢について - 1923 年を中心に -

河野 佳春 (弓削商船高等専門学校)

自由研究発表 要旨 04

なぜ大卒なのか - タイ 1997 年憲法制定過程 -

玉田 芳史 (京都大学)

華僑の島・金門管見

市川 信愛（天理大学）

1. はじめに

今夏日台交流センターから、金門出身の長崎華商の家郷調査の機会を与えられた。周知の通り金門は、永く戒嚴令下にあったことから、学術調査はタブーだった。今回一ト月の短期間ながらかなり自由に歩くことが出来た。この島は日本の植民地支配を受けず、戦後は砲撃にさらされたものの、大陸の文化大革命の破壊を免れたこととから、フィールド調査で未見の史資料に出合う期待もあった。管見の中から得た「金門華僑」に関する試論ないし仮説を報告し、ご批判を頂きたいと思う。

2. 位置と特質

中国福建省廈門港口に浮かぶ小島で、もと同安県に属し、大・小金門からなる。大金門でも東西 10 キロ、南北は広い所で 5 キロそこそこである。廈門港の間に小金門(別称烈嶼)があり、近いところ是对岸まで 2 キロにすぎない。兵員を除く現住人口は約 5 万、島内は 6 つの郷と鎮に別れ、170 の集落から構成される。地味は痩せた畑作地帯で、風が強く雨が少なく、主作物は薯・落花生・高粱で米は対岸から送られて来た。半農半漁の生計は苦しく、島外へ恒常的出稼ぎ・移住者が多い。金門華僑の移住先はシンガポールを筆頭に東南アジアが推計 20 万人、台湾本島を加えると 30 万人を越える。

3. 金門華僑分析の視点と課題—家郷調査から何が見えて来るか—

1) Input-Output システム

金門華僑を、漢民族のほぼ一貫した南下移住の動線上に位置づけると、金門周辺で唐代(618-709)から漁民の移動・移民が始まって居たことから、華僑の先駆といってよいであろう。華南の広大な人口圧の流動性向(Mobilization:Migration)を受けて、海外のフロンティアへ排出=Push する結節機能(Nodal-fanctuan)を、隣接する廈門港と連動して果たして来た。その中核として島内各集落にある「幫派」組織とりわけ姓氏別「祠堂」に着目したい。

2) 金門幫・アイデンティティ

キーコンセプトとして「金門幫」の概念規定を行う。シンガポールでは「金門会館」の下に郷鎮・村レベルの組織があり、家郷と大きなパイプで繋がっている。従って東・東南アジア一円を包接する金門ネットワークは星=金を中軸とした空間市場モデルとして策定されよう。金門開放=戒嚴令解除を契機に、「金門学」研究グループの誕生に代表されるリージョナリズムの胎動が活発である。その背景に 1990 年代に顕在化した、海峡兩岸交流の活発化や大陸側各地での「金門聯誼会」の結成の動きのあることとも無縁では無いであろう。「華僑のなかの華僑」との自負が見られる(『金門族羣発展』pp.2-400,『金門陳氏太宗祠穎川堂建祠八十周年奠安記念特刊』pp.55-93)

3) 金門ネットワークの再構築

金門華僑の史的展開のなかで考える。華商が行った広域的な交易活動は、政府が直接立ち入れない、自発的・持続的地域関係を歴史的に形成して来た。彼らのボーダーレスとも言えるエネルギーな活動

は、ウェスタン・インパクトや国民国家の枠組みを越えた交易パートナーによる「地域ネットワーク」構築の可能性を現実の課題として提起している。華商ネットワークによる地域統合は、陸地ではなく海がその媒体だからである。台湾海峡交流の明日を担う者として、新しい中心的存在と役割を金門華僑ネットワークの再構築に求めようとするビジョン・仮説がそれである。金門は小島ながら廈門港と連動して、台湾海域交流の樞要な地位と役割を担う素質を有していることへの、期待と夢を提案して報告を閉じたい。

参考：金門華僑の分布

シンガポール	: 10万人, 10人に1人が金門人
マレーシア	: 4万4千人, セランゴール州が最多
北ボルネオ州	: 3万人, ブルネイ, サラワクに多い
インドネシア	: 5万5千4百人, スマトラ・ジャワ・ボルネオほか全島に分布
フィリピン	: 5千人, セブ・マニラ・ミンダナオなどに分布
ベトナム	: 2千人, サイゴンほか港町に分布
タイ	: 5千人, バンコクに集中
ビルマ	: 6百人, ラングーンに集中
ホンコン	: 6千人,
日本	: 3千人, 神戸・大阪・東京に多い(山后, 新頭, 下坑人)
欧米	: 5千人, 新移民

表-1 金門と金門幫略年表

建武 1:	317	晋代, 金門への移住開始, 陳・蘇・呂・蔡・呉・顔の6姓, 福建晋江から
貞元 13:	797	唐代, 牧馬, 陳淵牧馬監となる
興国 3:	978	宋代, 同安県に所属, 移住者多
紹興 23:	1153	南宋代, 「燕南書院」開設
大徳 1:	1297	元代, 戦乱を避けて大量の避難民移住<製塩>始まり山林伐採
洪武 20:	1387	明代海防築城, 五層のバゴダ建立
嘉靖 2:	1523	倭寇縦乱
同 30:	1602	陳第随, 追倭寇「東番」に任命
同 31:	1603	オランダ人澎湖島占拠
天啓 6:	1626	鄭芝龍金門・廈門を制覇
隆武 2:	1646	明から清代へ, 鄭成功金門占拠, 軍事基地
永暦 18:	1664	清兵侵略全島荒廃
	1842	アヘン戦争後廈門が開港となり金門から南洋移民開始
光緒 20:	1894	日清戦役で台湾割譲, 清国兵士台湾から金門へ
民国 4:	1915	金門県となる, 人口 79,357
	1937	日中戦争勃発, 日本軍により戦領, 8年間
	1949	国民政府中華民国大陸から台湾に撤退, 金門を防衛線とする。 10月の中共との戦闘で双方 15,000人以上の戦死者を出す。
	1950-	植樹開始
	1958-60	金門攻防戦再開, 5月23日だけで 57,500発以上の砲弾が打ち込まれた
	1978	砲撃戦停止
	1984	金門戦史博物館開設
	1985	世界金門郷親総会開催・福州
	1986	福州市と泉州市に金門同胞聯誼会結成
	1991	廈門市金門同胞聯誼会結成
	1992	冷戦終結により, 民政へ
	1994	福建省金門同胞聯誼会結成

出典 楊樹清『金門族羣発展』稲田出版有限公司, 1996,12, ほかインターネット情報

東北タイにおける天水田の発祥

福井 捷朗（立命館アジア・太平洋大学）

東北タイは天水田地帯として知られている。しかし、20世紀前半の地方行政文書、1930年のタイ国最初の農村調査報告、ならびに村の長老たちへの聞き取り調査によれば、天水田が卓越するようになったのはたかだか20世紀の前半であり、それまでは「洪水分散」とでも呼べる方法による灌漑が普通であった。その方法とは、河岸より高い土堰を河川を横断して構築し、降雨時にのみ増水する河川流を堰き止め、兩岸の水田に導くもので、土堰はタムノップと呼ばれていた。東北タイ、コーラート高原は厚い風化殻に覆われた侵食平原であり、石材を得ることが困難である。木と土を材料として河川水を利用するには、水が決して越流することのないよう高い土堰を必要とした。その結果、河川流量の全量を堰き止めることになり、多雨年には水田の洪水害が避けられなかった。聞き取り調査によれば、タムノップを使っている、あるいは使っていた村々では、低地に水田を所有する村民とタムノップ灌漑受益村民との間にしばしばいさかいがあった。

過去100年間に10倍以上に増加した水田面積のほとんどは、タムノップによっては灌漑不可能な高燥地への耕地の外延的拡大によった。その結果、地域全体の土地生産性と生産の安定性が低下したが、全生産量は増加した。同時に、この天水田拡大によって、タムノップ灌漑は非効率化するとともに、その重要性が減じ、その維持、修復のインセンティブが失われた。その理由の第一は、上流部の天水田によって降雨が捕捉され、河川の流出量が減じることである。第二には、タムノップ灌漑が可能な河川沿いの低地にある水田が全水田面積に占める割合が極めて小さくなったことである。そして第三には、地域全体の経済発展によって稲作農民の生産目的が自給米生産から商業的生産に変化し、生産安定性よりも生産の最大化が優先されるようになったことである。

タムノップという語は、20世紀前半の行政文書に現われるが、現在では東北タイ南部のコラート系タイ人やクメール系タイ人によって使われているだけで、官庁文書では使われていない。ラーオ系タイ人は、北タイの井堰を意味するファーイと同じ呼称を使っている。カンボジアではタムノップと呼ばれ、少なくともシナムレアプ周辺では今日でも盛んにタムノップが作られ、機能している。また、タムノップという語は、タイ語、ラーオ語では意味をもたないことから、クメール語に起源すると思われる。アンコールのバライが灌漑に使われたかどうかについては、近年、疑義が提起されているが、バライが灌漑用ではなかったとすれば、タムノップによって灌漑されていた可能性が高い。

シンポジウム《東南アジア史学の方法としてのオーラル・ヒストリー》

趣旨説明

中野 聡（一橋大学）

今大会シンポジウムでは、東南アジア史学の方法としてのオーラル・ヒストリーの意義と問題点を検討する。史的方法の検討という点では、前回の大会シンポジウム「通史を考える」と連続性をもつ企画であるが、歴史叙述という史学上の作業のいわば出力部分にあたる問題を検討した前回に対して、今回は史料の収集・批判といういわば入力部分にあたる問題を、東南アジア史研究の実践の現場から考えようとするものである。

オーラル・ヒストリーは、その最も広義の意味では過去についての人間の「語り」全てを包摂し得る概念であるが、歴史学の方法としては「現存する（した）人々」からの聴き取りを史料として用いることと定義できるだろう。過去に第三者によって記録され文字化された口述史料はもちろん、口承・伝承や慣用語の史料としての利用なども、後者に含めることが可能である。このシンポジウムでも、「語り」としての広義のオーラル・ヒストリーを検討対象に含めながら、「東南アジア史学の方法」をめぐる問題としては、とくに、研究者が直接に収集・利用して、記録の出版ないし研究を通じて公開しようとする狭義のオーラル・ヒストリーに検討の焦点をあてたい。

公文書を頂点として私文書を底辺とする記録史料への依拠にのみ方法上の正統性を与えるランケ的な近代の実証史学において、オーラル・ヒストリーは厳密な客観性や実証性に乏しいものとして低い地位しか与えられてこなかった。しかし民衆史あるいは社会史研究の台頭がもたらした歴史研究の対象の拡大とともに、非文字史料の収集・利用が歴史学の実践として広がるなかで、オーラル・ヒストリーは、歴史学の正当な方法として、あるいは正史や公的記憶に対抗する歴史をめざす一種の「市民的」記録運動としてもその地位を高めてきたと言ってよいだろう。

その一方、ポストモダニストたちによって近代社会科学の実証主義そのものが認識論的な批判をあび、記録史料に依拠して客観的に語ることの正統性を文献史学が無前提には語れなくなってきたことや、現実を正しく科学的に記述するという意味での民族誌的リアリズムの権威が人類学において揺らいできたことは、史的方法としてのオーラル・ヒストリーにも、当然、重大な問題を投げかけている。「記録者」と「語り手」の間の、あるいは「語り手」やその「語り」をとりまく関係性が介在せざるを得ないという点で、口述史料には記録史料以上に「客観性」や「実証性」を語るものが難しく、また人類学が民族誌の調査と記述において直面してきた問題は、多くの点で口述史料の収集とその利用をめぐる問題と共通しているからである。さらに、これらポストモダニスト的な社会科学批判の議論を借りずとも、「記録者」と「語り手」の関係性をめぐるオーラル・ヒストリーの諸問題は、文献史学からの口述史料の信頼性に対する古くからの批判と重なり合うところが大きい。だとすれば、結局のところ、オーラル・ヒストリーの方法上の問題は厳密な意味での史料批判論へ帰着すると考えることもできるだろう。

以上のような、オーラル・ヒストリーと史料批判をめぐる諸問題を念頭におきながら、今大会シンポジウムでは、東南アジア史学におけるきわめて具体的で実践的な課題として、この問題を考えてみたい。東南アジア固有の地域的特性と史料状況を背景として、歴史学に限らず、政治学、社会学、人類学などを含めて多くの東南アジア研究者が、オーラル・ヒストリーを、全面的にせよ補助的にせよ、不可欠の史的方法として採用しつつあり、われわれは何よりもまず実践上の問題としてそれを捉えていくことが

必要だからである。そして、欧米や日本の歴史学や社会学においては、すでに年輪を刻んできたと言っても良いこの問題に東南アジア史学の方法として今日の時点で取り組む意義も議論してみたい。

そこで、本シンポジウムでは、オーラル・ヒストリーをその史的研究のなかで積極的に実践しつつある3人の会員に、まず、それぞれが、なぜオーラル・ヒストリーという方法を用いるに至ったのか、それまでの当該分野の研究史を踏まえたとき、オーラル・ヒストリーが、どのような新たな領域を切り拓き、貢献をすると考えられるのかなどを、個々の研究とその領域における他の研究を紹介しつつ、具体的に指摘していただく。そのうえで、過去の再構築のためにオーラル・ヒストリーを利用する場合の史料批判上の諸問題、さらには歴史学の方法について、それぞれがどのような経験をしてきたか、どのような認識・態度をとるに至ったか、あるいはとろうとしているかを論じていただく。そして、シンポジウムの各報告と討論を通じて、オーラル・ヒストリーの実践上の諸問題さらには歴史学の認識と方法の問題にも迫ることを大いに期待したいと考えている。

口述史の可能性と諸問題 - インドネシア華人社会史研究のとは口から

貞好 康志 (神戸大学)

報告者は元来、インドネシアの国民統合における「華人問題」の変遷を、政治史ないし政治思想史の観点から主に文献史料を用いて辿ってきた。5年ほど前から「華人社会」のあり方そのものに対象を定め、中部ジャワの町スマラン周辺で幾度かフィールドワークを行なった。華人の居住・活動範囲が旧華人地区から空間的に拡散し、スハルト体制による「同化政策」も手伝って、華人コミュニティの姿が目に見えにくくなった現在、華人社会とその歴史に接近する重要な単位は個人や家族である。族譜を編むことさえ稀なジャワ華人の個人史・家族史ひいては社会史を再構成しようとするれば、オーラル・ヒストリー (= 口述史) の手法に大きく頼らざるを得ない。口述史を主たる方法として華人社会史を書いた先例は少なくともインドネシアに関してはほとんどなく、報告者にとって、依然手探りの状態が続いている。今回はそうした模索の過程で認識するに至った、口述史の可能性と問題点を報告者なりに仮整理し、議論の材料に供したい。

口述史のポジティブな可能性としてしばしば指摘されるのは、(1)文献史料があまり対象とせず、自ら文字史料を残すことの少なかった庶民や女性などの生きた歴史を再構成する主材料になり得るということである。この点はカピタンなど旧支配層や近現代の財閥などに対象が偏ってきた華人研究についても当てはまる。また口述史料は、(2)文献史料で欠落したり見落とされがちな、現場の実態に迫る手がかりとして有用なことが多い。多面的な「事実」、少なくとも当人たちにとっての「真実」に近づくため、文献史料と相互補完的に付き合わせることで、歴史叙述の緻密性や迫真性の向上につながる事が期待される。この点は、ある華人女性のライフヒストリーについての聞き取りの経験などから具体例を述べたい。このほか口述史は、(3)人々の世界観や歴史観をすくいあげる源泉として、また(4)歴史資料一般に対する観察眼や分析力を養う上でも有用と思われる。

口述史につきまとう陥穽として、(5)「事実」に迫ろうとした場合の、史料としての信頼度の問題がある。ある歴史的事象 / それに対する語り手の当時の認識 (誤認を含む) / 現在の記憶 (忘却を含む) / 語り (沈黙を含む) との間にしばしばズレがあり、さらに聞き手との関係や聴く状況によって語りの揺れ動くことが少なくない。(6)語り手の生きてきた時代が 20 世紀、すなわち東南アジアにおいても教育やマスメディアの発展した時代だという点も無視できない。語り手が同時に「読む人」である状況が (少なくとも華人の場合) 大半だということである。語られたことが、実は書かれた歴史のうろ覚えや焼き直しかもしれぬ可能性に注意を払う必要がある。このほか、(7)聞き取り・聞き書きの「モラル」をめぐる諸問題、(8)「時限」の問題 (体験者本人からの聞き取りは 50~60 年前についてが限度か) など重要だろうが、紙幅の都合上、大会での議論に委ねたい。

シンポジウム報告 要旨 02

語りに「再現される過去」 - 南部フィリピン・サンギル人女性の紛争体験 -

石井正子（日本学術振興会）

オーラル・ヒストリーと「歴史」の生成

- 北タイ，タイ・ルー社会の事例から -

馬場雄司（三重県立看護大学）

ここでは、移住史をテーマに、オーラルヒストリーと歴史の問題を論じる。具体的には、19世紀に雲南シブソン・パンナーからタイ北部・ナンに移住したタイ・ルーを事例とする。従って、ここでいうオーラルヒストリーは、現在生きている人々のライフヒストリーではなく、住民の間で伝承されてきた歴史の語りをさしている。

北部タイへのタイ・ルーの移住については、年代記史料に多少の記述があるものの、その全容を明らかにするとすれば、各村落における伝承の収集が必要である。シブソンパンナー・ムアンラーから現在のナン県ターワンパーに移住したタイ・ルーの場合、現地住民の手によると思われる希少な史料が存在する。しかしながら、現地での移住に関する歴史認識は、古文書よりも、故地の形式を踏襲した守護霊儀礼のパンテオンのあり方や、それにまつわる神話、古文書には表れない移住時の英雄伝説によって形作られてきた。

こうしたオーラルヒストリーは、村落開発や観光の進展に従う守護霊儀礼の変化に従って、様々な形で表象されていく。チャオルナムアンラーの儀礼と呼ばれるこの儀礼は、タイ・ルー3か村によって3年に1度祀られてきたが、儀礼場のある村（N村）中心の地域開発が行われて以降、守護霊の銅像化（1984年、N村）、移住時の首領を祀の祠の建立（1991年、D村）などがなされていった。

1984年の銅像化の際、移住史を記した古文書の現代語訳が出版され、古文書の内容は、ここで一般に知られるところとなった。この現代語訳は、N村を母村とすることなど、古文書にはない内容が付加されている。報告者は、この点を検証すべく、古文書そのもの内容と上記オーラルヒストリーの内容を地理環境や遺跡の分布を参照しつつ、盆地開拓史とからめて移住史の再構成を試みた。その結果、現代語訳によって付加された部分は、ありえないことと考えられた。

しかしながら、こうした外部者によって再構成された歴史は、現地住民の歴史的リアリティーとは異なる。古文書の現代語訳は、N村中心の地域開発に伴う、N村中心の歴史認識のテキスト化である。このことは、儀礼の重要部分を担うD村との軋轢を生み、D村独自の歴史の記憶に基づくモニュメント化（祠の建立）を導き、儀礼は2か所に分裂する。

かつて、歴史学と人類学における「歴史」の扱いに関する議論において、前者は「過去の再構築」目的とし、後者は「現在における過去の認識」を扱うとされたこともあるが、むしろ、「我々の表象」と「彼らの表象」というべきとする議論も出されてきた。同じオーラルヒストリーを用いながらも、外部者による歴史の再構成と、現地での歴史認識とは異なる。本報告では、「歴史」生成の場を描くことで、こうした問題を文字史料とその周辺の問題とからめて検討する為の材料を提出したい。

今一つの問題は、オーラルヒストリーの担い手の位置である。オーラルヒストリーの語り手は往々にして老人であるが、近年の急速な社会の変化によって、語り手は、社会の周辺におかれる傾向にある。こうした問題についても触れてみたい。